

2023年3月29日

各 位

会社名 遠州トラック株式会社
代表者名 代表取締役社長 澤田 邦彦
(コード番号 9057 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役常務執行役員 管理本部長
兼 経営企画部長 久保 田 健
(電 話 0538-42-1111)

新中期経営計画策定のお知らせ

当社グループは、陸上輸送を中心とした物流ソリューションのトータル・プロバイダーとして、お客様をサポートしてまいりましたが、2025年に創業60周年を迎えるなか、更に高度化する物流ニーズを踏まえ、2023年度を初年度として2025年度を最終年度とする3か年の中期経営計画を策定しましたので、その概要をお知らせいたします。

1. 企業戦略

- (1) 従業員が仕事に対する誇りとやりがいをもって働ける安全な労働環境をつくり、従業員のエンゲージメントを向上させる
- (2) 戦略商品を核に関東・関西間の物流サービスを拡充して、事業領域を拡大する
拡大に際しては、安全品質を向上させながら、当社車両と乗務員、作業員で運営する自社輸送体制を堅持し、お客様のニーズに柔軟に対応する能力を確保します。
- (3) 先端技術の積極的な導入により、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、未来に向けた物流サービスのイノベーションに挑戦する
- (4) 社会的課題への取組みを進める
法令を遵守し、お客様と共同して地球環境にやさしい物流機器の導入（物流の改善）を進めます。また、地域の交通安全づくりや行事への参画を通じて社会の持続的な成長に貢献します。

2. 主な事業戦略

- (1) 新しい物流サービスに挑戦し、事業領域を拡大する
 - ① 中継輸送（e-change）プラットフォームを活かした輸送ネットワークを拡充する中継輸送による関東・関西間の物流サービスの取扱を拡充することで、乗務員が日帰り運行できる環境を構築して、2024年問題、とりわけ乗務員不足を解決します。
また、中継拠点を活用して幹線輸送とエリア配送を繋げたネットワークを拡充します。

- ② EC（e コマース：インターネット上の電子商取引）物流を拡大する
東海エリアでのEC物流ネットワークを活用して新たなEC顧客の個配業務を開拓します。
- ③ 共同配送網を拡充する
当社拠点が充実している静岡県、関東圏、中京圏の共同配送ネットワークを更に拡充して、お客様の業務効率化に貢献するとともに社会的課題であるCO2の削減に貢献します。
- ④ 協力会社ネットワークを拡充する
協力会社とのネットワークを更に強固なものとして、お客様の多様なニーズにお応えします。
- ⑤ 調達物流を進化させる
メーカー至近の立地を活かせる当社拠点を原料・資材を集積させる場にするに加えて、セット組み機能や多頻度適時輸送など顧客に最適な納品形態を実現させる場として進化させます。
- ⑥ 最適な物流サービスの提供に向けて物流拠点を新設する
お客様のニーズに合わせた立地に、立地地域の協力会社と提携しながら拠点を新設して、原料・資材の調達物流拠点や製品の消費地在庫拠点として活用します。

(2) 事業戦略の推進のための投資を行う

- ① 先端技術の積極的な導入により、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、未来に向けた物流サービスのイノベーションに挑戦する
当社の業務上の情報（データ）とデジタル技術(※)を活用し、業務の効率化と省人化を進めるとともに、お客様に最適で品質の高い物流サービスを提供します。
輸送においては、自動配車システムを全社展開して業務の標準化を進め、全社最適で効率的な配車を実現します。
- ② 大型車両の電動化の進展に合わせて、お客様と共同して導入に取り組む
(※)AI（人工知能：自律的に情報処理を行うコンピューター）、IoT（モノのインターネットデバイスの遠隔操作など）、RPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション：パソコンでの業務の自動化）、ビッグデータ（さまざまな種類や形式のデータを含む巨大なデータ群）、クラウドコンピューティング（物理的なハードウェアが不要）など

(3) 人的資本価値を高める投資を行う

- ① 人材が事業の価値を高める人的資本であると捉えて投資する
従業員の処遇と職場環境を改善し、従業員のエンゲージメントを高め、多様な人材の募集と確保に努めます。
- ② 従業員の健康保持・増進に積極的に取り組み、組織の活性化や生産性の向上につなげる

(4) コンプライアンスを遵守し、コーポレートガバナンスの強化を進める

2024年問題に法令遵守で対応し、コーポレートガバナンスコードに対応したガバナンス強化を進めます。

(5) 地球にやさしい物流に取り組む

中継輸送、共同配送、調達物流の最適化、モーダルシフト等の提案により、社会的課題であるCO2削減に積極的に取り組みます。

3. 数値目標および事業投資額（連結）

（単位：百万円）

	2025年度 (計画最終年度)
営業収益	52,200
営業利益	3,650
事業投資額（期間累計額）	9,000

ROE（自己資本利益率）は8%以上を目指す。

配当性向は30%以上を目指す。

（注）当資料に記載されている内容は、当社が判断した種々の前提および仮定に基づいたものであり、記載された将来の計画・目標数値、施策の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

以上